

(様式1)

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和6年度海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業業務委託に係る参加申込書

さきに募集のあった「令和6年度海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業業務委託」に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

(添付書類)

- 参加資格確認申請書 (様式2)

(連絡先) 担当者氏名
電話番号
FAX番号
メールアドレス

(様式2)

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和6年度海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業業務委託企画提案募集の参加資格について、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

	参加資格要件	記入欄
1	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。	適 ・ 否
2	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされていない者であること。	適 ・ 否
3	鹿児島県から指名停止措置を受けていない者であること。	適 ・ 否
4	都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。 ※ 本県の入札参加資格者登録名簿等に搭載されていない者については、直近1年間の都道府県税に係る徴収金に滞納がないことの証明書、納税証明書「その3の3」（消費税及び地方消費税）の写しを添付すること。	適 ・ 否
5	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと及び暴力団又は暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にないこと。	適 ・ 否

(様式3)

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和6年度海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業
業務委託に係る企画提案応募申込書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

- 1 法人等調書（様式4）
- 2 誓約書・役員等名簿（様式5）
- 3 業務実績調書（様式6）
- 4 企画提案書
- 5 実施体制
- 6 経費積算書

担当者	役 職	
	氏 名	
連絡先	電 話	
	F A X	
	メールアドレス	

(様式4)

法人等調書

名 称	
(ふりがな) 代表者氏名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
構 成 員 数	
設 立 目 的	
主な業務内容	
主な活動実績	

※法人等の概要を記載したパンフレット等があれば添付してください。

(様式5)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
(ふりがな)
氏 名

法人又は団体にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名

- (注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
 - ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(様式6)

業務実績調書

過去の類似業務実績（主な実績を最大3件まで）を記入してください。

件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	

注 上記に記載した内容が確認できる書類（契約書写し、受注証明書等）を添付してください。